

## サービスと生産的労働の理論（下）

板 木 雅 彦

### 目 次

はじめに

第1節 サービスとは何か

（1）サービス産業の表象

（2）サービス観念の推移 （以上、第18巻2号所収）

第2節 サービス労働とは何か

第3節 サービス産業とは何か （以上、第19巻1号所収）

第4節 サービス産業をめぐる諸問題

（1）運輸・郵便・通信産業について

（2）映画・音楽・書籍出版等のサービス産業について

（3）ソフトウェア産業について

（4）対個人サービスと対事業所サービスについて

（5）二つの「サービス化」現象について

（6）家庭内サービスと公務サービスについて

（7）管理労働について

おわりに （以上、本号）

付録：日本標準産業分類（2002年3月第11回改訂）にもとづく第3次産業（大分類，  
中分類，一部小・細分類を含む） （第18巻2号所収）

参考文献 （第18巻2号所収）

#### 第4節 サービス産業をめぐる諸問題

##### (1) 運輸・郵便・通信産業について

これまで議論してきた「サービスとは何か」「サービス労働とは何か」「サービス産業とは何か」という問題に対するわたしたち自身の回答をふまえて、ここでは具体的に個々のサービス産業について検討を加えていくことにしよう。まずは、日本標準産業分類第11回改訂で大分類にまとめられている運輸業についてである。マルクスは、物品運輸業に関して次のような議論を残している。

「資本の循環のなかでは、そしてその一節をなす商品変態のなかでは、社会的労働の素材変換が行なわれる。この素材変換は、生産物の場所変換、すなわち一つの場所から別の場所への生産物の現実の運動を必要とすることもありうる。・・・生産物の量はその運輸によってふえはしない。また、運輸によってひき起こされるかもしれない生産物の自然的性質の変化も、ある種の例外を除けば、もくろまれた有用効果ではなく、やむをえない害悪である。しかし、物の使用価値はただその消費によってのみ実現されるものであって、その消費のためには物の場所の変換、したがって運輸業の追加生産過程が必要になることもありうる。だから、運輸業に投ぜられた生産資本は、一部は運輸手段からの価値移転によって、一部は運輸労働による価値付加によって、輸送される生産物に価値をつけ加えるのである。このような、運輸労働による価値付加は、すべての資本主義的生産でそうであるように、労賃の補填と剰余労働とに分かれるのである。」(マルクス [1885] ss.150 - 151, 182 - 183ページ)

この引用からわかるように、生産された商品が物品輸送業によって輸送される場合には、明解に「追加生産過程」と把握されている。より正確に言うと、生産過程と生産過程の間の物品輸送、ならびに生産過程から消費過程の間の物品輸送は、サービス労働・サービス産業ではなく、物質に対して使用価値を付加する対物労働ととらえられていることがわかる。次に、人員輸送も含めた運輸業一般について、マルクスは次のように言う。

「独立の産業部門でも、その生産過程の生産物が新たな対象的生産物ではなく商品ではないような産業部門がある。そのなかで経済的に重要なのは交通業だけであるが、それは商品や人間のための本来の運輸業であることもあれば、単に報道や書信や電信などの伝達であることもある。

その結果は 輸送されるものが人間であろうと商品であろうと それらが存在する場所を変えることであって、たとえば、糸が今ではその生産地のイギリスにあるのではなくてインドにあるというようなものである。

ところで、運輸業が売るのは、場所を変えること自体である。生み出される有用効果

は、運輸過程すなわち運輸業の生産過程と不可分に結びつけられている。人や商品は運輸手段といっしょに旅をする。そして、運輸手段の旅、その場所的運動こそは、運輸手段によってひき起こされる生産過程なのである。その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されえない。それは、この過程とは別な使用物として存在するのではない。すなわち、生産されてからはじめて取引物品として機能し商品として流通するような使用物として存在するのではない。しかし、この有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産要素(労働力と生産手段)の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている。この有用効果は、その消費についても、他の商品とまったく同じである。それが個人的に消費されれば、その価値は消費と同時になくなってしまう。それが生産的に消費されて、それ自身が輸送中の商品の一つの生産段階であるならば、その価値は追加価値としてその商品そのものに移される。」(マルクス[1885] ss.60 - 61, 68 - 69ページ)

「採取産業、農業および製造業のほかに、なお第四の物質的生産部面が存在し、この部面もまた、手工業経営、マニュファクチュア経営および機械的経営といういろいろな段階を経過する。この部面というのは運輸業であり、人間を輸送するか商品を輸送するかを問わない。資本にたいする生産的労働すなわち賃労働者の関係は、ここでも、物質的生産の他の諸部面におけるとまったく同じである。ここではさらに労働対象に物質的变化 空間的、場所的变化 がひき起こされる。人間の輸送に関しては、この変化は、企業家によってその人間に提供されるサービスとしてのみ現われる。」(マルクス[1965]第1分冊, s.387, 524ページ)

ここでは、人の輸送と物の輸送があわせて議論され、ともに物質的生産過程であるととらえられている。したがって、いずれの場合にも、その生産に用いられた労働力と生産手段は、「有用効果のために消費された生産要素」ととらえられ、たとえ輸送された人員がレジャーに出かける労働者・子供や老人・資本家や地主で、彼らの空間的移動がたんなる消費過程であったとしても、この生産要素はけっして彼らの「消費手段」ではない。彼らが消費するのは、この生産要素が生み出す有用効果 つまり、空間的移動の効果 である。この場合にも、物理的な移動という形で労働対象に物質的・使用価値的な変化が生じていることを忘れてはならない。

では、このような人員輸送と物品輸送をどのように理解するべきだろうか。すでに、物品輸送は、対物生産労働の延長ととらえられている。これに対して、人員輸送(目的として、生産的消費と個人的消費の両方を含む)は、対人サービス労働と理解することができる。したがって、経営的・資本的に独立した、個人的消費・生産的消費のための人員輸送業は、サービス産業に分類される。ただし、対物生産活動を行なう経営体・資本のもとに包摂された人員輸送業務は、サービス労働ではあってもサービス産業ではない。また、たとえ経営的・資本的に独立

していても、物品輸送業は、理論的にはサービス労働でもなければサービス産業でもなく、対物生産労働に属することになる<sup>1)</sup>。

以上の議論は、マルクスも言うように、たんに運輸業だけでなく「報道や書信や電信などの伝達」にも深くかかわる議論であり、応用範囲がきわめて広い。すなわち、「独立の産業部門でも、その生産過程の生産物が新たな対象的生产物ではなく商品ではないような産業部門」(傍点引用者)を分析する際には、それが対物労働の延長であるのか、それとも直接的な対人労働であるのかという基準にしたがって、サービス労働・産業を区分するという基本視角がそれである。ただ、「報道」と「書信・電信」とは性格が大きく異なっている。「新聞・放送業」<sup>2)</sup>が後に論ずる「書籍出版業」に類似した精神的サービスに分類されるのに対して、「郵便・通信業」<sup>3)</sup>は、ここで論じた物品輸送業と同様の性格をもっている。つまり、わたしたちが日常的に用いている用法と異なって、これらはサービスではなく対物生産活動の一つなのである。

郵便業が対物生産活動の一種であるという論理は、企業から通信販売で商品が送られてきたり、ダイレクトメールが送られてきたりする場合を考えるとわかりやすい。郵便業は、物品輸送業と同じように小包や郵便物を空間移動させることで、新たな使用価値を付加するわけである。このことは、通信業でも同様である。ただ、今日ではますます電子媒体を通信手段として使用するようになったため、運輸業や郵便業に比べて物質的空間移動が感覚的によりとらえにくくなっている。

しかしここで、物品輸送業、郵便業、通信業に共通した一つの問題が発生する。これらの業務が企業の生産過程と生産過程を結ぶものであったり、あるいは企業の生産過程と消費者の消費過程を結ぶ空間移動であったりする場合には、企業の対物生産活動の延長ということもできよう。しかし、もしこの空間移動が消費者と消費者を結ぶものであったらどうなるだろう。

たとえば、百貨店からお中元やお歳暮を送るのではなく、手作りの品を宅配便で個人的に郵送する場合や、私信を郵便や電子メールで送付する場合がこれにあたる。通説によればこれは、「資本によって雇用される賃労働に対立する意味での、収入(あるいは所得)によって雇用される賃労働」として、物的使用価値も剰余価値も生まない「本来のサービス」と考えられてきた労働である(金子, 1998, 7ページ)。

わたしたちは、これらもまた対物生産労働であって、物的使用価値を生み、資本のもとに雇用されていれば剰余価値(正確には利潤)も生む生産的労働であると考えたい。

まず、郵送されるものが手作りの品であろうと、通信の内容がデジタル化された私信であろうと、物質的空間的移動は、その物質に新たな使用価値を付加する。ただ、生産過程と生産過程、あるいは生産過程から消費過程へ向けた空間的移動ではないから、

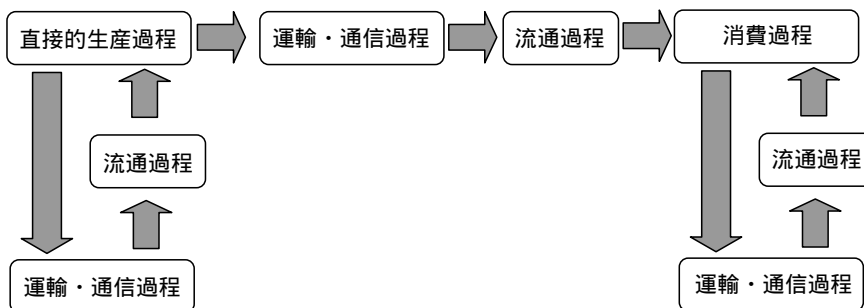
生産過程の延長ではなく、その空間的移動そのものが物質的使用価値を生み出す独立した生産過程である。

したがって、このような郵送労働や通信労働が独立した産業として資本のもとに包摂され、その生産活動が商品として売買されている場合には、価値および剰余価値(利潤)を生むことになる。このことは、その労働が「資本によって雇用されているか、それとも収入(あるいは所得)によって雇用されているか」を問わない。

消費者が労働者家族の場合には、このようにして生み出された新規の使用価値や価値は、労働力の再生産に利用されて、労働力の価値を新たに補填することになる。消費者が労働者家族でない場合には、生産された新規の使用価値および価値が、中間投入された原材料や減価償却部分も含めてすべて社会的空費として消費されることになる。しかし、このことは、郵送・通信労働によっていったんは使用価値と価値が生産された事実を消し去るものではない。

以上の考察から、運輸・郵便・通信業は、共通して二つの観点から二重に区別されることがわかる。つまり、対物生産労働が対人サービス労働かという観点からは、人員輸送労働だけがサービス労働であって、他はすべて対物生産労働である。次に、空間的移動の出発点が対物生産過程に発しているか、それとも消費過程に発しているかという違いに応じて、前者の場合には対物生産過程の延長ととらえられるが、後者の場合には空間的移動そのものが独立した対物生産過程となる。

この二つの区別のうち、対物生産労働が対人サービス労働かという観点は重要であり、あくまで堅持する必要があるだろう。しかし、対物生産過程の延長か、それとも独立した対物生産過程かという区別は、それほど大きな違いを生むとは思えない。そこで、商品経済活動の総過程を、**直接的生産過程**、**運輸・通信過程**、**流過程**、**消費過程**の四つに分割し、直接的生産過程から独立した一つの生産過程として**運輸・通信過程**(ただし、上の郵便労働を含む)をとらえるのが適切ではないかと考える。



## (2) 映画・音楽・書籍出版等のサービス産業について

映画・音楽・書籍出版にかかわる労働は、基本的に精神的サービス労働に分類され、独立した産業部門を構成すれば、サービス産業の一部となる<sup>4)</sup>。しかし、これらの労働は、舞台上で実演する俳優や歌手、教壇に立って授業する教師が提供する直接的な対人サービス労働とは大きく異なる特性をもっている。すなわち、サービス労働の成果がフィルム、CD、書籍といった物的商品形態をとって間接的に消費者に提供されるという特性がそれである。

ある種のサービスは、「生産者とも消費者とも別な独立な姿をもっており、したがって生産と消費との中間で存続することができ、売れる商品としてこの中間で流通することができる使用価値、例えば書籍や絵画や要するに実演する芸術家の芸術提供とは別なすべての芸術生産物のようなものである場合。」(マルクス [1965] 第1分冊, s.385, 522ページ)

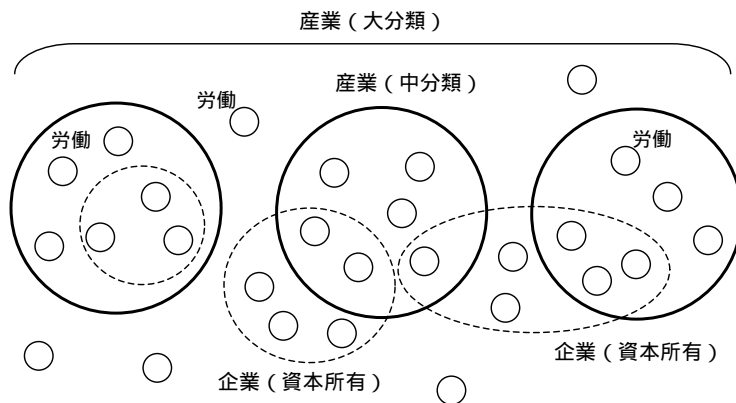
「ある種のサービス提供すなわちある種の活動または労働の結果たる使用価値は商品に体化されるが、これに反し、他のそれは、手でつかめるような、その人自身から区別される結果を、あとに残さない。すなわち、その結果は販売できる商品ではない。たとえば、ある歌手が私に提供するサービスは、私の美的欲望を充足させる。だが、私が享受するものは、その歌手自身と不可分な行為のうちにのみ存在しており、歌うという彼の労働が終わればわたしの楽しみも終わる。私が享受するのは活動そのもの 私の耳へのその反響である。」(マルクス [1965] 第1分冊, s.380, 515ページ)

しかし、この事実から、映画・音楽・書籍出版等を物的製造業と理解することはできない。たしかに、中間的に介在する物と消費者との関係を見れば、物の有用な使用価値が消費者に働きかけているだけであって、普通の電気洗濯機や音響機器といった物的商品の消費過程と何ら異なるところはない。しかし、映画フィルム・音楽CD・書籍には、電気洗濯機や音響機器とは異なる「コンテンツ」が含まれている。そして、このコンテンツを生産した俳優・映画監督・演奏者・著述家の精神的サービス労働が、これら物的媒体を通じて、いわば間接的に消費者に提供されているわけである。

ただし、このことはあくまで基本線であって、詳しくは次の3点にわたる留意が必要である。第一に、個々の労働の観点からいって、俳優・映画監督・演奏者・著述家の労働は、サービス労働である。しかし、映画の大道具小道具の製作者・CD製作者・印刷業者等は、たしかにこの業界に深くかかわってはいるものの、あくまで物的製造労働に属している。しかし他方で、映画館の映写技師・録音スタジオの従業員はこれら精神的サービス労働を補助する身体的サービス労働を提供し(前者は観客の身体、後者は演奏家の身体に働きかける)、書籍編集者は著述家に対して精神的サービス労働を提供している。ところがまた、同じように「補助」しているようには見えていても、映画配給会社の労働者・チケット・オフィスの販売員・書籍販売業者は、流通労働であってサービス労働ではない。

第二に、産業の観点から言うと、映画の大道具小道具の製作者・映画館の映写技師は、広い意味で映画産業に属し、俳優・映画監督の労働と組み合わされて消費者に精神的サービスを提供していることになる。同様に、音楽演奏者・CD製作者・録音スタジオの従業員はすべて、広い意味での音楽産業に属して精神的サービスを提供していることになる。ただし、どれをどの産業に分類するかという問題は、社会的分業の進展とともに、どのように産業大分類・中分類・小分類を構成するかによって大きく左右される。

第三に、資本所有の観点から言うと、たとえば俳優・映画監督、映画配給会社の労働者、映画館の映写技師がそれぞれ別の企業(個別資本)に属することもある。そして、それぞれの企業を資本主義的な意味における「産業」に分類する場合には、主要な営業分野にしたがって分類されるから、上の第二の意味とは異なる産業に分類されることもしばしば生ずることになる。したがってまた、社会的分業の進展とともに、それまで同じ映画会社の内部で営まれていた業務が外注化されたり、独立会社化されたりした場合には、それまで映画サービスに分類されていたものが製造業に転ずるようなことも生ずる。以上の3点をイラスト化して示せば、次の図のようになる<sup>5)</sup>。



\* 産業(大分類)は、三つの産業(中分類)を含む。ただし、中分類同士のあいだに存在する労働は含まず、他の大分類に含まれるものとする。

### (3) ソフトウェア産業について

今日、ハードウェアと並んでコンピュータ産業の重要な一翼を担っているソフトウェア産業とそこで展開されているソフトウェア製作労働をどのように理解するかという問題は、現代資本主義の生産力的な発展段階を考える上でもきわめて重要な課題である<sup>6)</sup>。

コンピュータ本体の機械部分がハードウェアと呼ばれるものであり、これを生産する労働が物的製造労働であることは論を待たない。これに対して、ソフトウェアとは、このハー

ドウェアを稼働させるためのプログラムを指している。もっとも中核的なOS（オペレーティング・システム）から応用ソフトウェア（たとえば、WordやExcelなど）、さらにはこの中間に位置するミドルウェア（たとえば、自動翻訳ソフト）を包括するものがこれである。このソフトウェアの生産にかかわる労働は、基本的なシステム設計・プログラミング・検査（デバグ）・保守といった種類に分かれる。

プログラミングされたソフトウェアを労働手段そのものととらえるか、それとも「労働手段によって消費される」補助材料ととらえるかで議論がある。また、ソフトウェア生産労働を、物的生産活動とみるか非物的生産活動とみるかでも見解が分かれている<sup>7)</sup>。しかし、ソフトウェア生産労働の成果は物的（電子的）な存在様式を獲得していると考えられるが、その労働の対象はあくまで物質であって人間ではない。したがって、ソフトウェア生産労働は、対物製造労働であって対人サービス労働ではないと考えるべきであろう。このことは、システム設計やプログラミングだけでなく、ソフトウェアの検査や保守に関しても妥当する。この点、「検査・保守サービス」という表現が日常的に用いられているので、注意が必要である。

#### （４）対個人サービスと対事業所サービスについて

これまでみてきたような運輸・通信・映画等といった個々の産業分類とは別に、「対個人サービス」「対事業所サービス」という分類がしばしば用いられている。サービスの供給先を基準にした機能的分類の一つである。しかし、この分類の一部には、対物製造業や流通・金融業に分類すべきものが含まれているので、注意が必要である。ここでは、この問題を包括的に論ずることはできないが、いくつか特徴的な産業を取り上げてその実態を明らかにしていきたい。

通常、「対個人サービス」として取り上げられるものとして、放送（38放送業）、新聞・出版（413新聞業、414出版業、807著述・芸術家業）、個人向け人員輸送（I運輸業）、外食（70一般飲食店、71遊興飲食店）、医療・保健（73医療業、74保健衛生）、教育（76学校教育、77その他の教育、学習支援業）、クリーニング・理容・浴場等（82洗濯・理容・美容・浴場業）、旅行（831旅行業）、家事（832家事サービス業）、冠婚葬祭（835火葬・墓地管理業、836冠婚葬祭業）、種々の娯楽（84娯楽業）、個人向け物品賃貸業（889その他の物品賃貸業）などが上げられる。ただし、この中には、一部「対事業所サービス」を兼ねているものがある。

この中で、医療・保健、理容・浴場、旅行、家事、冠婚葬祭、一部の娯楽（スポーツ、ビリヤード・パチンコ等遊技場、その他ダンスホール・カラオケボックス等遊技場、など）は身体的サービスと考えられ、放送、新聞・出版、教育、一部の娯楽（映画・興行・競輪競馬、など）は精神的サービスと考えられる。

これに対して、外食産業の実態は、その大部分が製造労働と流通労働で、一部、身体的接客サービスを含んでいる。この後者をより多く含むものが、いわゆる高級レスト



ラン・料亭での外食ということになる。このことは、料金の中に「サービス料」が別計上されていることからもうかがい知ることができる(姉齒, 2001, 286 - 290ページ)。また、スポーツ(844スポーツ施設提供業: 体育館, ゴルフ場, テニス場, ボーリング場, バッティング場)も、コーチやレッスン(7746スポーツ・健康教授業, 7747フィットネスクラブ)を除けば、ほとんどが施設の物品賃貸業であるとみなされる(同, 290 - 295ページ参照)。このように、実質的に物品賃貸業を多く含んでいるという実態は、その他の娯楽や冠婚葬祭にも共通して見られる現象である(同, 295 - 299ページ参照)。したがって、本来のサービス業というよりも、流通業の性格をより強くもっているわけである。

「対個人サービス」の対象とする個人が労働者家族の場合と、非労働者家族の場合とでは、経済的意義が異なってくることに注意しなければならない。対象が労働者家族の場合には、消費されたサービスは基本的に、使用価値的には労働力の再生産をもたらす、価値的には労働力の価値として移転される。このことは、サービスの対象者が就業前の子供や退職者・老人、それに専業主婦(主夫)の場合も同様である。彼らは、一つの家族として労働力の再生産を担っている。これに対して、対象が非労働者家族(身寄りのない独居老人、資本家・地主家族)の場合にも、対個人サービス産業は使用価値ならびに価値を生み出すが、労働力の価値としては移転せず、したがって社会的な空費として消費される。

「対事業所サービス」として取り上げられるものとして、対事業所向け通信(37通信業, 39情報サービス業, 40インターネット附随サービス業, 41映像・音声・文字情報制作業), 対事業所向け人員輸送(I運輸業), 対事業所向け飲食・宿泊(M飲食店・宿泊業), 対事業所向け教育・研修(O教育・学習支援業), 種々の専門サービス(801法律事務所, 特許事務所, 802公証人役場, 司法書士事務所, 803公認会計士事務所, 税理士事務所, 805土木建築サービス業, 806デザイン・機械設計業, 8082商業写真業, 809その他の専門サービス業), 研究開発(81学術・開発研究機関), 廃棄物処理(852産業廃棄物処理業), 自動車整備(86自動車整備業), 機械修理(87機械等修理業), 物品賃貸(882産業用機械器具賃貸業, 883事務用機械器具賃貸業), 広告(89広告業), その他(90その他の事業サービス業)などが上げられる。

このように、通常「対事業所サービス」として取り上げられるものの中にも、本来のサービス業以外のさまざまな業種が含まれている。しばしば「対事業所サービス」を代表するものとして取り上げられ、近年著しい成長を示している「対事業所向け通信サービス」の中でもとくに「37通信業」の実態は、通信機器賃貸業ともいべきもので、一部、通信機器製造業(修理を含む)ならびにコールセンター等の対人サービス業を含んでいるとみなすことができる。したがって、主要業態で分類すれば、流通・金融業<sup>8)</sup>に分類すべきものである。対事業所向け飲食・宿泊業の実態は、製造業と流

通業が大部分である。商業写真業，産業廃棄物処理業，自動車整備業，機械等修理業は，むしろ製造業関連の産業とみなすべきであろう。また，物品賃貸業は流通・金融業であり，広告業，その他事業サービス業の中の「労働者派遣業」などは，流通業とみなすべきものである。これに対して，弁護士（民事），司法書士，弁理士，公認会計士，税理士の業務の多くは，私的所有権の処理にかかわるものである。ところが，その活動内容がface-to-faceの「精神的サービス労働」の性格を色濃く帯びている。

これは，次に述べる「サービス化現象」にかかわる問題である<sup>9)</sup>。

これらを除いた本来の意味での「対事業所サービス業」のほとんどは，情報を媒介とする精神的サービスを提供している。すなわち，情報を収集・加工・分析・提供することによって，労働者や経営管理者の判断や意思決定過程に直接作用する労働がそれである。したがって，直接的な対人労働を行なう前段として，膨大な情報処理労働を必要とするものが多い。今日，「対事業所サービス業」の占める比率が急速に増大している背景には，それまで企業内部で提供されていたサービス労働の外注化　すなわち，サービス産業化と並んで，このような情報化の進展がある<sup>10)</sup>。

#### （５）二つの「サービス化」現象について

ここで改めて取り上げようとしている「サービス化」現象とは，一国の経済構造の中で　たとえば，生産額や雇用数で測って　サービス産業の比重が増大している現象のことではない。わたしたちがここで注目する現象とは，対物産業（鉱工業）に属する企業の内部に，対物労働と並んで多くの対人サービス労働が含み込まれる現象，および不生産的な流通・金融業の一部の労働が生産的な「サービス労働」的な性格を取り始める現象の二つである。

この二つの「サービス化」現象のうち，前者は多くの研究者によって取り上げられてきた問題である<sup>11)</sup>。これに対して後者は，これまでほとんど取り上げられてこなかったばかりか，むしろ逆に，流通・金融業そのものを「生産的サービス産業」とみなす根拠としてしばしば誤って理解されてきた。なお，対物産業（鉱工業）の中間投入としてサービス産業の供給するサービスが大量に投入され，逆にまた，サービス産業の中間投入財として鉱工業の生産物が大量に投入されている現象に注目する見解もあるが，これは社会的分業の発達の問題とみなして，ここではとくに取り上げない。

前者の「サービス化」現象は，いわゆる生産過程の「情報化」の問題と密接にかかわる問題である。これは，直接的な対物生産過程が多くの情報生産労働によって間接的に支援されてはじめて，高度な鉱工業として成立するという今日の生産力の発展段階を端的に反映するものといえる。この場合，主要な労働形態でみれば一括りに対物労働・対物産業と分類することができるが，細分類すれば，明らかにこれは，主要な対物労働と次要な対人労働の結

合物である。したがって、この対人労働は、身体的サービス労働(たとえば、作業場の安全管理・保安労働)と精神的サービス労働(研究開発、生産管理、在庫管理、勤務シフト管理等の生産関連の情報生産労働)の二つによって構成されている。ここでいう「サービス化」の実体が、とくにこの情報生産労働の比重増大であることは、言うまでもない。

このことを言い換えれば、現代の労働は、肉体的な協業よりもむしろ精神的な共同労働に重きを置いて構成されているということができらる。労働対象の連続的な流れによって肉体労働が連動(synchronization)し、あたかも人間が機械の一部のように運動する協業(cooperation)に対して、協業と協業とを情報の流れによってゆるやかに結合し調整(coordination)する精神労働の共同労働(common labor)が、新たな生産力段階の基盤を構成しているわけである。この事実の中にこそ、対物労働と対人労働の直接的な結合と、後者の比重増大という意味における「サービス化」現象をもたらす原動力が存在している<sup>12)</sup>。

次に後者の「サービス化」現象について述べれば、これは一種の「擬制されたサービス化」とでも呼ぶべき現象である。サービス労働は、使用価値も生み出せば価値も生み出す。これに対して、流通・金融労働は、私的所有権の創造・移転・分配にかかわる機能を果たすだけで、使用価値も価値も生み出さない。ところが、このことは、流通・金融労働の一部に、対人的なface-to-faceの「サービスの」労働を大量に発生させることをけっして排除するものではない。精神的サービス労働に類似した種々の活動がそれである。もっとも身近な例でいえば、衣料、装身具、化粧品などを商う販売員に対して、今日ではさまざまな接客技術が求められている。その具体的内容は、たんに客に媚びるというのではなく、むしろ積極的に顧客の求めるトータル・ファッションをともに演出するコーディネーターとしての助言や提言を含むものとなっている。この点は、金融労働でも同様である。今日の銀行員や保険販売員にはファイナンシャル・プランナーの資格取得が強く求められるようになってきているが、これなども顧客のライフ・プランに合わせた年金・保険の設計、利殖計画、ローン返済プランの作成など、顧客に金融情報を伝達し、その知識水準を高める作用をもっている。これなど、学校教員の労働とどこが違いのかと訝るような内容であるし、前例もまた、ファッション・デザイナー類似の側面を強くもっているといわざるを得ない。

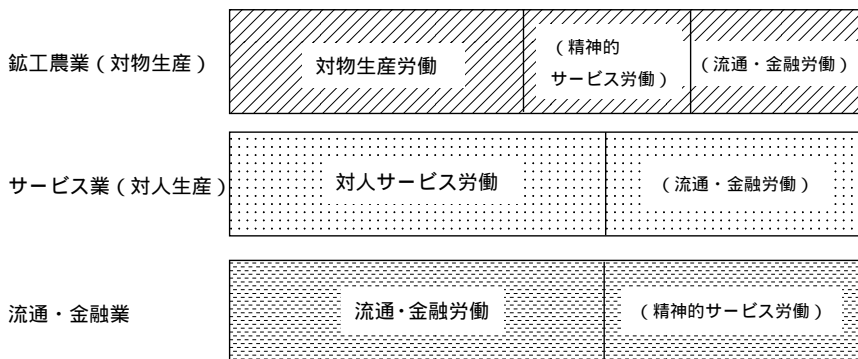
しかし、それにもかかわらず、この両例を含む「サービス」労働類似の流通・金融労働の多くが、主要には真正のサービス労働ではなく、不生産的な流通・金融労働である点が看過されてはならない。ファッション提案も、あくまで販売活動の一環としてのそれであって、それ自体が自立した精神的サービス労働として商品化しているわけではない。ただ、販売労働の次要の一側面として、一定の精神的サービス労働が埋め込まれていると理解すべきである。また、ファイナンシャル・プランナーの資格をもった銀行員の労働にしても、

たしかに経済情勢一般、景気変動の見通し、金融商品の解説など、経済学部教員と見紛うばかりの教育効果を発揮しているといえなくもないが、あくまでそれはその銀行が取り扱う金融商品販売活動の一環なのである。ただし、この銀行員の労働が、次要とはいえ一定の教育労働の側面をもっている点は、否定することができない。

したがって、これらの労働を、次要とはいえ一定の精神的サービス労働と認定し、今日の流通・金融業の労働が流通・金融労働とサービス労働との結合物であるとみなすならば、その限りにおいて使用価値と価値を形成する一定の生産的性格をもつということができよう。その場合には、この産業に投じられた中間投入と利潤および賃金部分は、一部が生産的部門の剰余価値から賄われ、他の一部が自ら生み出したものということになる。ただし、この判定は、先験的 *a priori* に行なわれるべきものでなく、労働の「サービスの」側面の具体的分析からなされるべきものである。

翻って、このことはまた、わたしたちがこれまで真正のサービス労働と認定してきた諸活動の中にも、じつはかなりの割合で販売・購買等の流通労働が含まれていることを示唆している。なぜなら、サービス労働の成果が商品形態をとって販売・購買される限り、その販売・購買活動は誰かが担わなければならないからである。そして、これらをすべて流通資本（商業資本）に依拠しているサービス産業は、ほとんど存在しないと考えられるからである。

このように、今日対物生産労働、対人生産労働、流通・金融労働は、互いに主要・次要の関係で組み合わせられながら、鉱工農業、サービス業、流通・金融業を構成している。その意味で、現代資本主義においてはとりわけサービス労働の拡大（「サービス化」）を核にしながら、3労働と3産業の相互浸透現象が生じているわけである。これを図示すると、次のようになる。わたしたちが今日、「サービス産業」というカテゴリーの中に、電気・ガス、自動車修理、レストラン、銀行、通信、弁護士等々、さまざまな業種を一からげに含めて考える一つの根拠は、このようなサービス労働の拡大をともなう相互浸透現象にあると考えられる。



### (6) 家庭内サービスと公務サービスについて

家庭内サービス労働と政府の公務サービス労働は、ともにサービス労働でありながら、市場で貨幣と交換されないことから、独立したサービス産業を構成しない点に特徴がある。ただし、この二つのサービス労働がもつ経済的意味合いは、労働力の再生産にかかわる限り、大きく異なっている。

労働者家族の場合、家族の中の主婦(主夫)を中心として提供される家庭内サービス労働の使用価値的意味は、労働力の再生産である。しかし、主婦(主夫)の労働は交換関係を通じて提供されるのではないから、サービス労働は価値を生みず、ただたんに労働者の回復された労働能力という使用価値として反映されるに過ぎない。そして、この労働能力の再生産費用として資本から支払われる賃金によって、主婦(主夫)の労働も再生産されることになる。これに対して、非労働者家族(資本家・地主家族)の場合には、提供される家庭内サービス労働が労働力再生産に用いられないから、社会的な空費として家族内で消費されることになる。

政府の公務サービス労働が労働者家族に提供される場合には、ちょうどこの主婦(主夫)の労働と同じような形で労働能力の再生産に貢献することになる。つまり、公務サービスの成果は、回復された労働能力という使用価値を生み出すが、新たな価値を生むわけではない。労働者家族が納める種々の租税は、市場交換におけるように、提供された公務サービスに対する対価とみなすことはできないからである。また、公務サービスを賄う租税の中には、資本家・地主の支払った租税分も含まれているからである。このような「無償の」公務サービス労働によって回復された労働力は、生産過程でより多くの剰余価値を生み出し、高められた利潤率を資本家にもたらす。しかし、公務サービス労働を賄う租税は、資本家・地主支払分だけでなく、究極的には労働者支払分も含めてすべて、この増大した剰余価値から補填されることになる。これに対して、非労働者家族(資本家・地主家族)に提供される公務サービス労働は、労働力再生産に用いられないから、社会的な空費として剰余価値から補填され消費される。

### (7) 管理労働について

職種分類として現われる管理労働の問題は、これまで議論してきた対人サービス労働と対物生産労働の区別とは異なる次元に属している。しかし、使用価値や剰余価値(利潤)を生み出す生産的労働であるのか、それともそれらを生まない不生産的労働であるのかという点に関しては、共通の論点をもつものである。マルクスは、この問題について次のように述べている。

「労働過程が純粹に個人的な過程であるかぎり、のちには分離してゆく諸機能のすべてを同じ一人の労働者が一身に兼ねている。彼は、自分の生活目的のために自然対象を個人的

に獲得する場合には、自分自身を制御する。のちには彼が制御される。個々の人間は、彼自身の筋肉を彼自身の脳の制御のもとに活動させることなしには、自然に働きかけることはできない。自然の体制では頭と手が組になっているように、労働過程は頭の労働と手の労働とを合一する。のちにはこの二つが分離して、ついには敵対的に対立するようになる。およそ生産物は、個人的生産者の直接的生産物から一つの社会的生産物に、一人の全体労働者の共同生産物に、転化する。それゆえ、労働過程そのものの協業的な性格につれて、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張されるのである。生産的に労働するためには、もはや自ら手を下すことは必要ではない。全体労働者の器官であるということだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすということだけで、十分である。前に述べた生産的労働の本源的な規定は、物質的生産の性質そのものから導き出されたもので、全体としてみた全体労働者については相変わらず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員にはそれはもはやあてはまらないのである。」(マルクス [1867] ss.531 - 532, 659 - 660 ページ)

「多数の賃金労働者の協業が発展するにつれて、資本の指揮は、労働過程そのものの遂行のための必要条件の一つの現実の生産条件に、発展してくる。生産場面での資本家の命令は、いまでは戦場での將軍の命令のようになってはならないものになるのである。

すべての比較的大規模な直接に社会的または共同の労働は、多かれ少なかれ一つの指図を必要とするのであって、これによって個別的諸活動の調和が媒介され、生産体の独立な諸器官の運動とは違った生産体全体の運動から生ずる一般的な諸機能が果たされるのである。単独のバイオリン演奏者は自分自身を指揮するが、一つのオーケストラは指揮者を必要とする。この指揮や監督や媒介の機能は、資本に従属する労働が協業的になれば、資本の機能になる。資本の独自の機能として、指揮の機能は独自の性格をもつことになるのである。」(マルクス [1867] s.350, 434 ページ)

「資本家の指揮は内容から見れば二重的であって、それは、指揮される生産過程そのものが一面では生産物の生産のための社会的な労働過程であり他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性によるのであるが、この指揮はまた形態から見れば専制的である。いっそう大規模な協業の発展につれて、この専制はその特有な諸形態を展開する。資本家は、彼の資本が本来の資本主義的生産の開始のためにどうしても必要な最小限度の大きさに達したとき、まず手の労働から解放されるのであるが、今度は、彼は、個々の労働者や労働者群そのものを絶えず直接に監督する機能を再び一つの特別な種類の賃金労働者に譲り渡す。一つの軍隊が士官や下士官を必要とするように、同じ資本の指揮のもとで協働する一つの労働者集団は、労働過程で資本の名によって指揮する産業士官（支配人, managers）や産業下士官（職工長, foremen, overlookers, contre-maitres）を必要とす

る。監督という労働が彼らの占有の機能に固定するのである。」(マルクス [1867] s.351, 435 ページ)

ここに述べられているような二重性格は、より一般労働者に近ければ近いほど「労働過程の指揮」の性格を強くもち、より管理のヒエラルキーの上に行けば行くほど「価値増殖過程の指揮」の性格を強くもっている。しかし、このような色合いの違いがあるにしても、資本の指揮系統のすべての段階に共通して見られる二重性格であろう。したがって、管理労働を明確に生産的労働と不生産的労働に峻別することはできないが、すくなくとも上層部になればなるほど、私的所有権と資本関係の処理・維持を主たる業務としていることだけは間違いない。したがって、このような上層部の管理業務を、理論的に「管理サービス」とみなすことはできない。

### おわりに

これまでの理論的検討の結果を整理しておけば、次の一覧表のようになろう。

#### 本源の規定における生産的労働と不生産的労働（使用価値を生む労働と生まない労働）

- 生産的労働** : 対物生産労働（鉱工農業労働）と対人サービス労働  
 （ただし、対物・対人労働の中には、家事労働、公務労働、ボランティア活動を含む）
- 不生産的労働** : 流通・金融労働（ただし、流通・金融類似の労働\*を含む）  
 上層管理労働

#### 歴史的規定における生産的労働と不生産的労働（利潤を生む労働と生まない労働）

- 生産的労働** : 自営業ならびに資本制的経営のもとにある対物生産労働( 鉱工農業労働), 対人サービス労働, 流通・金融労働（ただし、流通・金融類似の労働\*を含む), 上層管理労働

- 不生産的労働** : 家事労働, 公務労働, ボランティア活動

\* 対個人向けとして、外食（70一般飲食店, 71遊興飲食店）、冠婚葬祭（836冠婚葬祭業）、種々の娯楽（84娯楽業）の中の流通類似労働、および個人向け物品賃貸業（889その他の物品賃貸業）。

\* 対事業所向けとして、弁護士（民事）・司法書士・弁理士（801法律事務所, 特許事務所, 802公証人役場, 司法書士事務所）、公認会計士・税理士（803公認会計士事務所, 税理士事務所）、物品賃貸業（882産業用機械器具賃貸業, 883事務用機械器具賃貸業）、広告業（89広告業）、労働者派遣（9095労働者派遣業）。

(付録および参考文献に関しては、第18巻2号所収)

## 注

- 1) ドウロネ, ギャドレ [1987] (2000, 98 - 99ページ) は, 人員輸送一般を価値を生まないサービスとマルクスが考えていると解釈している。金子 (1966, 207 - 218ページ) では, 物的商品生産に必要な限りでの物品輸送と人員輸送は, 物的商品生産の延長であって価値を生むが, 観光旅客の輸送などは不生産的で価値を生まないサービスであるとされている。大吹 (1994) の旧版 (1985) では物品輸送, 人員輸送がともにサービスではないとされていたが, 新版では個人的消費のための人員輸送に限りサービスとされている (368ページ)。ただし, 個人的消費のための人員輸送・物品輸送はともに, 価値を形成しないとする (372ページ)。斎藤 (1986, 192 - 196ページ, および201ページ図2) では人員輸送一般がサービスとされるが, その中で財の生産者 (物的労働力) の輸送だけが価値を形成すると考えられている。飯盛 (1985) 第6章では, 物品輸送, 人員輸送がともにサービスに含まれ, 価値を形成すると考えられている。この点は, 赤堀 (1971) 第8章, (1982) 第12章も同様である。また, サービスを無形の物的生産物を生む生産活動とみる馬場 (1989) 第4, 5, 6章も, 同様である。
- 2) 日本標準産業分類第11回改訂によれば, 新たに「大分類H情報通信業」が編成されたこととともなって, 新聞は「大分類H情報通信業 41 映像・音声・文字情報制作業 413 新聞業」に分類されている。また, 放送は, 「大分類H情報通信業 38 放送業」に分類されている。
- 3) 日本標準産業分類第11回改訂によれば, 新たに「大分類H情報通信業」が編成されたこととともなって, 郵便・通信は「大分類H情報通信業 37 通信業」の中の信書送達業と電気通信業に分類されている。ただし, 郵便局に関しては, 郵便以外に保険業や金融業も複合的に営んでいるということから, 新たに「大分類P 複合サービス事業 78 郵便局(別掲を除く)」に分類されているので注意が必要である。
- 4) これらは, 放送・新聞・ゲームも含めて, いわゆる「コンテンツ産業」と呼ばれるものである。日本標準産業分類第11回改訂によれば, 新たに「大分類H情報通信業」が編成されたこととともなって, 映画制作は, 「大分類H情報通信業 41 映像・音声・文字情報制作業 411 映像情報制作・配給業」に分類されている。なお, 映画館は, 「大分類Qサービス業(他に分類されないもの) 84 娯楽業 841 映画館」である。また, 音楽は, 「大分類Qサービス業(他に分類されないもの) 80 専門サービス業(他に分類されないもの) 807 著述・芸術家業」に分類されている。出版は, 「大分類H情報通信業 41 映像・音声・文字情報制作業 414 出版業」に分類されている。これに対して, 印刷は, 「大分類F製造業 16 印刷・同関連業」となっている点, 注意が必要である。
- 5) サービスに関する基本的な理解は異なるが, 映画・音楽・書籍等の問題に関しては, 飯盛 (1993) 190 - 195ページも参照のこと。
- 6) 日本標準産業分類第11回改訂によれば, 新たに「大分類H情報通信業」が設けられたこととともなって, ソフトウェア産業は, 「大分類H情報通信業 39 情報サービス業 391 ソフトウェア業」に分類されている。
- 7) 飯盛 (1993) 198 - 202ページ参照。飯盛自身は, ソフトウェアを補助材料ととらえる。また, ソフトウェア労働を非物的生産活動, すなわちサービス労働ととらえている。しかし, 以下に引用



する補助材料の規定から考えて、今日ではハードウェア以上に重要な機能を果たしているソフトウェアを補助材料ととらえる見方には、疑問が残る。

「補助材料は、石炭が蒸気機関によって、油が車輪によって、乾草がひき馬によって消費されるように、労働手段によって消費されるか、または、塩素がまだ漂白されていないリンネルに、石炭が鉄に、染料が羊毛につけ加えられるように、原料のうちに素材の変化を起こすためにつけ加えられるか、または、たとえば作業場の照明や採暖のために用いられる材料のように、労働の遂行そのものを助ける。」(マルクス [1867] s.196, 239ページ)

なお、飯盛を批判してソフトウェア労働を物的生産活動ととらえる見解については、櫛田(2001)249 - 256ページを参照。

- 8) 賃貸料の中には、利子と減価償却費が含まれている。
- 9) Mohun (2004, p.12, p.13, Table 3.), Kalmans (1997, p.5.)では、弁護士・司法書士等の法律業務や公認会計士・税理士等の会計業務は、流通・金融業と同じく不生産的労働に分類されている。
- 10) 対事業所サービスについては、櫛田(2001)も参照のこと。
- 11) たとえば、ドゥロネ、ギャドレ [1987] 90 - 91ページを参照。
- 12) 多国籍企業によって編成された企業内国際分業の労働体系を、『資本論』の労働過程論の基本原則に立ち返って論じ、協業とは異なる「共同労働 (Gemeinarbeit, gemeinsame Arbeit, common labor)」の概念を抽出したものととして、板木(1989)参照。

(板木雅彦, 立命館大学国際関係学部教授)

## A Theory of Service and Productive Labor ( )

The 'service controversy' has been under way since the 1950s in the Japanese academia, wherein some very fundamental questions have been fiercely debated, such as 'What is service?' and 'Is service labor productive?' The present paper critically reviews the controversy and constructs the conceptual backbone for an analysis of the contemporary globalization of services in trade and investment.

The third and concluding part of the paper takes the example of some specific industries, which are commonly regarded as 'service industries' under the name of tertiary sector, and examines their economic nature. They include (1) transportation, postal and communication industries, (2) cinema, music and publishing industries, (3) software industry, and (4) consumer services and business services industries.

The last part also examines the shift-to-service phenomena: firstly, material-producing industries have recently contained more and more service labor within themselves, which clearly reflects the accelerating importance of information- and communication-related labor; secondly,

non-productive labor, e.g., retail and wholesale trade and financial labor, recently takes the somewhat disguised form of 'service labor' with much emphasis put on face-to-face interactions with their customers.

On top of that, some more comments are made on domestic service labor, public servants' labor, and management and administrative labor from the viewpoint of service.

( ITAKI, Masahiko , Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University )